掲載日:2011年09月24日，面名:オピ１，記事ID:KIJ20110924_M002500100CP02001
(C)新潟日報社

特別編集委員の目

福島原発事故

地域指導者の罪問う

新潟国際情報大学
情報文化学部教授
越智 敏夫

おち・としお　1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。

「収束の気配すら見えない」という表現が枕詞(まくらことば)のようになっている福島第1原発である。前回の本欄でも新潟県議会の責任との関連で論じたが、あまりに重要な問題なので今回も別の視点から考えたい。「この惨状は誰の責任か?」という問いである。

この疑問を持ったきっかけは、謝罪のために県庁を訪れた東京電力社長との面会を佐藤雄平福島県知事が拒否したことだった。事態の説明を受けたうえで行政の責任者として判断するのが知事の義務であれば、面会すべきだろう。また福島県議会で謝罪した東電社長に対して怒号を浴びせた議員たちの姿にも違和感を持った。その後も佐藤知事や福島県議たちは東京電力をかなり激烈な表現で批判し続けている。その基本的なトーンは被害者としての抗議である。

今回の事態の最大の責任が東京電力にあるのは確かだとしても、福島県知事や県議たちはそれほど単純な被害者なのだろうか。事故発生以来、福島県当局を批判する言説を発しにくい雰囲気がメディアにあるせいか、この点に関してはあまり論じられてないようだ。しかしこれは今後のエネルギー政策に関わる問題であり、この災厄に対して誰がどの程度の責任を負っているのかは詳細に検証する必要があるだろう。

佐藤知事の政界への関わりは叔父である渡部恒三衆院議員の秘書として始まる。周知のとおり、福島に原発を誘致したのは渡部氏であり、同氏は厚生大臣時代、「原発を作れば作るほど国民は長生きする」と発言したように、原発推進を自身の「政治哲学の中心」としてきた人物である。

佐藤知事はその渡部氏の秘書を長く務めたのち、2期の参院議員を経て、2006年に福島県知事となった。その佐藤氏自身の原発政策は、知事就任後に東電による原発の事故隠しなどがあったために多少の変化はあるものの、プルサーマル容認に見られるように原発推進派といえる。また佐藤知事の初出馬の際、彼を推薦したのは民主党と社民党である。さらに2期目の知事選では両党からの支援以外に、自民党と公明党からも「原発推進」を根拠のひとつとして支持され、佐藤氏は圧勝している。

こうした経緯からすると佐藤知事や、与党として彼の政策を支えた福島県議の多数は福島原発事故の単純な被害者と言えるのだろうか。彼らが東電を批判し続けるのは、同社だけを悪者とすることで、自分たちへの県民からの批判をかわそうとするためだ、というのは言い過ぎだろうか。

知事や県議も福島原発を推進してきた以上、現在の惨状の責任はあるはずだ。さらには福島県議会内の原発反対派でさえ、その原発を止められなかった以上、それなりの責任はある。また、読者からの批判を覚悟で書くが、そうした知事や県議を選び、結果的に原発誘致を支持、容認、黙認してきた福島県民にもなんらかの責任はあるのではないか。

こんなことを書いているのは福島県民全員の糾弾を目的としているからではない。それぞれの責任の大小を問題にしたいのである。地域の指導者が自らの責任を棚上げしているように見える。福島県知事や県議の言動は、このところ生じてきたある風潮を強化するように思える。それは「これまで日本人の多数派が原発を認めてきた以上、みんなが同じように悪い」というものだ。これでは「一億総懺悔(ざんげ)」という表現によって戦争責任を国民全体に押しつけ、結果的に指導者の責任を曖昧にした過去の経験と同じではないか。柏崎刈羽という世界最大の原発を持つ県民として、今後の議論のために絶対に避けるべき愚行である。